

地方創生関係交付金の継続等について

【担当省庁】内閣官房・内閣府

奈良県における取組



令和2年度当初予算で地方創生推進交付金を前年度同規模で確保するとともに、第1回募集において本県及び本県市町村の事業を採択いただいたことに心より感謝。

- 地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金は、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを目指す本県の地方創生を推進する強力なエンジン。
- 本県では、地方創生を推進するため、「地方移住の推進」や「関係人口の創出・拡大」、「安心して暮らすことができるまちづくり」などの取組に地方創生推進交付金を効果的に活用している。
- 本県では昨年度に引き続き、内閣府・内閣官房の職員に講師として来県いただき、県・市町村職員がともに学ぶ勉強会を開催するなど積極的に交付金を活用したいと考えている。

(参考) 令和2年度

・奈良県	推進交付金	12事業	6億1,938万円
・市町村	推進交付金	21市町村 39事業	2億6,961万円
	拠点整備交付金(R1補正)	1町1事業	1,115万円

<本県の特徴的な取組事例>

○地方移住の推進

過疎・高齢化により人口減少が急速に進む本県の山間地域等において、シェアオフィスやコワーキングスペース、移住体験施設などの整備・運営により、二地域居住や移住を推進。



シェアオフィス(東吉野村)



コワーキングスペース(下北山村)

○関係人口の創出・拡大

都市部在住で、奈良県(奥大和地域)での起業や地域づくりに関心がある方を対象とした「学び」と「体験」を提供するアカデミーの開催や、メディアとの連携による地域プロモーション。



奥大和アカデミー



雑誌掲載



○安心して暮らすことができるまちづくり

県内市町村と連携し、住民が安心して暮らし続けられるよう、地域に寄り添いながら住民の健康を見守る「コミュニティナース」の導入を推進。



コミュニティナースの活動の様子

国にお願いすること

○地方創生の実現のためには、継続的かつ安定的に取り組を進める必要があるため、**地方創生推進交付金**及び**地方創生拠点整備交付金**について、**来年度以降も必要な規模の確保**をお願いしたい。

○地方創生推進交付金は、事業期間終了後に継続する場合、深化・高度化を図り新規事業として申請する必要があるが、事業によっては長期間支援が必要となるものや新型コロナウイルス感染症等の影響により計画修正を余儀なくされるものがあるため、**事業期間の延長を認めるなど柔軟な対応**をお願いしたい。